

## 令和元年度 普通会計決算について

- 令和元年度の普通会計決算額は、前年度比 歳入6.6%増、歳出6.2%増となりました。
  - ・歳入は、地方税などが減少しましたが、地方債、国庫支出金、繰入金などが増加しました。
  - ・歳出は、公債費や人件費などが減少しましたが、普通建設事業費や災害復旧事業費などが増加しました。
- 経常収支比率は、前年度と比較して 1.6ポイント 増加しました。
- 県債残高は、前年度と比較して 180億円 増加しました。

### ◇ 概要

(単位:億円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減	増減率(%)
歳入総額 (A)	8,568	8,039	529	6.6
歳出総額 (B)	8,392	7,900	492	6.2
歳入歳出総額 (C=A-B)	176	139	36	26.2
翌年度繰越財源 (D)	121	74	47	64.1
実質収支(E=C-D)	55	66	△11	△16.4
経常収支比率(%)	94.8	93.2	1.6	—
県債残高	15,764	15,584	180	1.2

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計(公営企業会計・国民健康保険特別会計を除く。)を合算したものです。

(ただし、合算する際に会計間の重複を相殺するため、一般会計と特別会計の単純合計とは一致しません。)

※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費などの経常的な支出の、一般財源に占める割合を示すものです。

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

### ◇ 歳入・歳出の内訳

(単位:億円)

歳入				歳出			
区分	決算額	対前年度増減額	増減率(%)	区分	決算額	対前年度増減額	増減率(%)
地方税	2,788	△32	△1.1	義務的経費	3,909	△14	△0.4
地方譲与税	376	△9	△2.3	人件費	2,488	△6	△0.2
地方特例交付金	20	11	122.6	扶助費	173	8	4.5
地方交付税	2,025	25	1.2	公債費	1,247	△15	△1.2
国庫支出金	1,184	184	18.4	投資的経費	1,782	479	36.8
繰入金	128	85	198.0	普通建設事業費	1,580	331	26.6
地方債	1,310	247	23.2	災害復旧事業費	202	148	271.5
うち臨財債	354	△72	△17.0				
その他	735	17	2.4	その他の経費	2,701	27	1.0
計	8,568	529	6.6	計	8,392	492	6.2

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

歳入・歳出の状況

歳入

(単位：億円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 地 方 税	2,788	2,820	△ 32	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	376	385	△ 9	△ 2.3
3 地方特例交付金	20	9	11	122.6
4 地 方 交 付 税	2,025	2,000	25	1.2
5 交通安全交付金	6	6	△ 0	△ 3.6
6 分担金、負担金	29	25	3	12.8
7 使 用 料	131	137	△ 6	△ 4.6
8 手 数 料	36	35	1	4.2
9 国 庫 支 出 金	1,184	1,000	184	18.4
11 財 産 収 入	31	29	2	6.5
12 寄 付 金	9	6	3	51.3
13 繰 入 金	128	43	85	198.0
14 繰 越 金	107	85	21	24.9
15 諸 収 入	388	395	△ 7	△ 1.8
うち貸付金元利収入	274	290	△ 16	△ 5.5
うち収益事業収入	46	45	0	0.8
16 地 方 債	1,310	1,063	247	23.2
う ち 通 常 債	956	636	319	50.2
うち臨時財政対策債	354	427	△ 72	△ 17.0
合 計	8,568	8,039	529	6.6

歳出

(単位：億円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
1 人 件 費	2,488	2,494	△ 6	△ 0.2
2 物 件 費	291	279	12	4.4
3 維 持 補 修 費	103	113	△ 10	△ 9.2
4 扶 助 費	173	166	8	4.5
5 補 助 費 等	1,860	1,821	39	2.1
6 普通建設事業費	1,580	1,248	331	26.6
7 災害復旧事業費	202	54	148	271.5
8 公 債 費	1,247	1,263	△ 15	△ 1.2
9 積 立 金	55	30	25	82.5
10 投資及び出資金	7	0	6	3,584.1
11 貸 付 金	268	294	△ 26	△ 8.8
12 繰 出 金	118	137	△ 19	△ 13.6
合 計	8,392	7,900	492	6.2

※端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

(参考)

## 地方消費税引き上げ分の使途について（令和元年度決算）

消費税率の引き上げ（5%→8%（H26.4.1）、8%→10%（R元.10.1））による地方消費税収は、地方税法の規定により、以下のとおり全て「社会保障施策に要する経費」に充てています。

### 〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 16,758,293千円

### 〔歳出〕

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,868,416	1,723,890	1,144,526	86,330	1,058,196
	児童福祉	13,190,200	1,970,369	11,219,831	4,416,254	6,803,577
	母子福祉	2,306,174	956,068	1,350,106	301,956	1,048,150
	高齢者福祉	3,192,523	1,483,241	1,709,282	1,006,660	702,622
	障害者福祉	12,684,766	657,478	12,027,288	984,011	11,043,277
	小計	34,242,079	6,791,046	27,451,033	6,795,212	20,655,821
社会保険	国民健康保険	17,218,120	-	17,218,120	2,523,398	14,694,722
	後期高齢者保険	27,046,315	-	27,046,315	2,021,384	25,024,931
	介護保険	28,794,464	-	28,794,464	3,309,650	25,484,814
	小計	73,058,899	-	73,058,899	7,854,432	65,204,467
保健衛生	医療対策	12,571,570	1,977,425	10,594,145	980,641	9,613,504
	疾病予防対策	5,771,312	2,985,773	2,785,539	1,128,008	1,657,531
	小計	18,342,882	4,963,198	13,379,684	2,108,649	11,271,035
合計	125,643,860	11,754,244	113,889,616	16,758,293	97,131,323	